

日豪首脳会談に関する共同プレス発表(4月7日) (骨子)

総論

- 日豪両首脳は、法の支配を含む共通の価値と利益に基づき、日豪の戦略的パートナーシップを新たな特別な関係に引き上げることを確認。

経済関係

- 日豪 EPA の交渉の大筋合意を確認。可能な限り早期の署名に向けた迅速な作業を確認。
- TPP 交渉の妥結に向けた努力を倍増。
- エネルギー・鉱物資源の市場原理に基づく安定的な貿易・投資の重要性を強調。
- 高効率石炭火力発電技術の活用の重要性に留意。
- 日豪双方の経済改革のための取組を歓迎。G20での協力。

安全保障・防衛協力

- 国際協調主義に基づく「積極的平和主義」を含む日本の安保政策の取組を歓迎。
- アジア太平洋地域への米国の強い関与及び日米豪協力の重要性を再確認。
- 安保・防衛協力の新たな段階への引き上げ、防衛組織間の相互運用性の向上、共同訓練の拡充で一致。
- 本年6月の「2+2」閣僚級(東京)にて、防衛協力の強化を進めるように指示。
- 防衛装備・技術協力の枠組みの合意に向けた交渉を開始。
- 最初の協力案件として、船舶の流体力学分野に関する共同研究を特定。
- 日豪サイバー協議の立上げを決定。
- 2014年後半実施予定の「アルバニー船団記念式典」(第一次大戦日豪協力100周年)への海上自衛隊艦艇派遣。

人的交流

- 「新コロポ計画」の日本でのパイロット事業支援のため、両国政府関係機関による「日豪新コロポ計画友の会」を立ち上げ。

地域・国際情勢

- 地域の平和及び安定、国際法の尊重、妨げられない貿易、航行及び上空飛行の自由の確保及び維持に対する地域共通の関心を強調。
- 国際的な紛争及び問題が、力ではなく、平和的かつ国際法に従って解決される必要性の認識を共有。
- フィジーの選挙支援、ブーゲンビル自治州(パプアニューギニア)の平和・開発支援に向けた協力を確認。
- 拉致問題及び核・ミサイル問題を含む北朝鮮情勢、シリア、国連安保理改革、軍縮・不拡散等を含む幅広い地域及び国際課題につき議論、認識を共有。